

事業番号	09 03 03	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	野生鳥獣被害総合対策事業		部局	農政部	課・室	農業技術課
			実施期間	H17 ~	E-mail	nogi @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

- ・長野県の野生鳥獣による農業被害金額は、今までの取組により、ピーク時と比較して約半減しているものの、令和5年度で5億3,477万円（速報値）となっており、依然として高い水準にあるとともに、近年は増加傾向にある。
- ・また、野生鳥獣による被害の増加は耕作意欲を衰えさせ、遊休荒廃地の増加の一因となっている。
- ・このため、農林業被害の軽減を図るとともに、人と野生鳥獣のすみ分けを目指す、総合的な対策を推進する必要がある。

2 事業目的

集落住民が主体となって被害対策を実施できる野生鳥獣に負けない集落づくりを推進するとともに、野生鳥獣との緊張感のあるすみ分けの実現と農林業被害の軽減をめざす。

3 事業目的を達成するための取組

- ① 野生鳥獣に負けない集落づくり**
 - ・野生鳥獣により被害を受けている集落に対し、順次地域の合意形成を図りながら、効率的、効果的かつ持続可能な被害対策の実行に向けた計画、体制作りを指導
- ② 野生鳥獣被害対策チーム及び市町村職員の対応技術向上**
 - ・野生鳥獣被害対策チーム等を対象とした鳥獣被害対策の専門的知識や技術向上のための研修会を開催
- ③ 被害地域の実態に即した捕獲対策、防除対策、生息環境対策への支援**
 - ・長野県野生鳥獣被害対策基本方針及び各市町村の被害防止計画に基づき、捕獲対策（捕獲機材の支援、技術向上の研修会等）、防除対策（加害獣にあった侵入防止柵の整備と維持管理）、生息環境対策（加害獣の生息調査、放任果樹の除去、緩衝帯の整備）をバランスよく実施するための取組を支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移				
①	集落自らが被害対策を実践できる「自立支援段階」の集落数	集落	246	246	→	250	↗	260		10地域振興局に配置されている野生鳥獣被害対策支援チームが、概ね3年間で各地域1集落を自立支援段階まで引き上げることを目標とする。	
②	専門家の指導によって技術を習得した者の数（延べ人数）	人	143 (web含)	303 (web含)	↗	300	↘	300		10地域振興局に配置されている野生鳥獣被害対策支援チーム構成員（各局3名程度）が知識向上のためのオンライン研修等、技術向上、集落診断の現地研修を受けることを目標とする。	
③	野生鳥獣による農林業被害額	千円	738,013	791,003 (速報値)	↘	783,093	↗	775,262		令和5年度の被害額を基準に今後5年間で被害額の-5%を達成するため目標を設定。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
1-1②	人と自然が共生する社会の実現										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数	
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源			
R7年度	予算案	2月上旬公表予定			0		6.0	
	要求		256,431		256,431	713		
R6年度		20,909	256,196	0	277,105	478	6.0	
R5年度		13,235	256,246	△ 58,357	211,124	499	133,316	6.0

事業番号	09 03 03	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	野生鳥獣被害総合対策事業		部局	農政部	課・室	農業技術課

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
1	野生鳥獣被害対策事業		256,246 千円	256,196 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 256,431 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	鳥獣被害防止総合対策事業	交付金	市町村及び地域協議会による総合被害対策の取組に対して支援 交付要望：43地域協議会、3町村		
2	野生鳥獣対策支援体制整備事業	直接委託	野生鳥獣被害対策チーム等による野生鳥獣被害対策指導に係る経費に対して支援するとともに、行政職員の支援体制強化のための研修を実施 被害対策技術指導に必要な機材購入費（168,800円/チーム）、研修会（オンライン、実地計5回）		
3	集落組織体制整備事業	直接委託	地域振興局に設置されている野生鳥獣被害対策支援チームによる集落支援活動費、対策チームの技術向上のための研修会の開催 鳥獣被害対策基本研修、集落支援技術向上のための研修（1回実施）		